

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様につきましては、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

株式会社 住友倉庫

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
Tel:(06)6581-1181 Fax:(06)6581-3870

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増手数料の無料化について

当社では、平成21年1月5日から単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料(注)(従来は請求された株主様のご負担)としておりますので、お知らせいたします。

(注)無料となる手数料は、当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

1.単元未満株式の買取請求・買増請求について

「買取請求」とは、会社に対して株主様所有の単元未満株式を買い取ることを請求できる制度です。
「買増請求」とは、株主様所有の単元未満株式と併せて単元株式となるべき数の株式の売渡しを会社に請求できる制度です。

2.お手続きについて

ご所有の単元未満株式が証券会社の口座に記録されていない株主様は左記の住友信託銀行株式会社電話照会先にお問い合わせください。
ご所有の単元未満株式が証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。



Best Synergy & Best Solution

Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

第133期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



Integrated Logistics Service



Urban Development



この報告書は、FSC認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。ここに当社グループの第133期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当期について

当期の日本経済は、世界同時不況の影響が続くなか、設備投資や輸入が低迷するなど厳しい状況のうちに推移しました。倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは輸出貨物を中心に期末にかけて緩やかに持ち直しましたが、貨物保管残高は在庫調整の進展等により前期を下回り低水準で推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの空室率は上昇を続けました。

このような情勢のもとで、当社グループは、配送センター業務の効率化やサウジアラビアで取扱いを開始した石化製品に係る現地物流及びその国際輸送業務への取組みなど事業活動の強化を図る一方、経費の抜本的

な見直しに取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結決算につきましては、不動産事業は概ね前期並みに推移したものの、物流事業は景気低迷に伴う貨物量の減少に加え取扱料金下落もあり、営業収益は1,216億1千9百万円と前期比7.8%の減収となりました。しかしながら、営業利益は、経費の削減効果に加えて租税公課の減少等により、79億1千万円と前期に比べ11.0%増加し、経常利益は84億3千3百万円と前期比8.6%の増益となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損が前期に比べ大幅に減少したことなどから、30億6千8百万円と前期に比べ83.6%の増益となりました。

次期(平成23年3月期)の見通しについて

当社グループの次期(平成23年3月期)の業績につきましては、不動産事業では引き続き賃料水準が弱含みで推移すると予想されますが、物流事業では各部門において取扱数量の回復等が見込まれます。このため、営業収益は当期を5.2%上回る1,280億円(上半期640億円)を予想しております。営業利益は、物流事業で増収を見込むことや業務の一層の効率化及び経費削減の推進により、当期を7.5%上回る85億円(上半期43億円)を予想し、経常利益は、受取配当金の増加など金融収支の改善を見込み、当期を9.1%上回る92億円(上半期47億円)を予想しております。当期純利益は、当期にはのれん償却額等を特別損失に計上したことなどから、当期を69.4%上回る52億円(上半期26億円)を予想しております。

配当について

当社は従来からの利益配分に関する基本方針に則り、当期の期末配当金は1株につき5円とし、6月30日からお支払いすることといたしました。これにより、中間配当

金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき10円となります。次期の剰余金の配当につきましても、当期と同額の1株につき10円(中間・期末とも1株につき各5円)とさせていただく予定であります。

最後に、株主の皆様へ

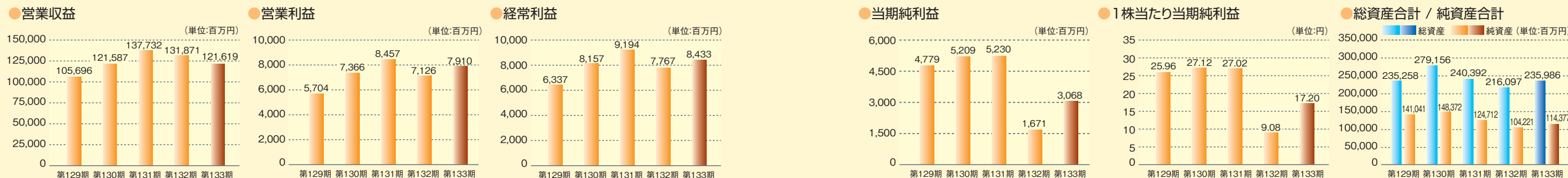
当社グループは引き続き経営全般にわたる合理化を徹底するほか、コンプライアンス、リスク管理はもとより環境保全に貢献する事業活動を推進することにより、永年培ってきた社会的信頼の維持、向上に継続して取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、相変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

社長 安部 正一

連結業績ハイライト



(注)会社法施行に伴い、第130期から従来の「資本合計」を「純資産合計」に変更しており、第129期の純資産は必要な数値調整を行っております。

モノを守り、運び、活かす ― 総合物流のベストパートナーとして

住友倉庫は、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神に立脚し、創業以来、常に日本の物流業界をリードしてきました。

物流事業

営業収益 1,116億1千万円(前期比8.3%減)

営業利益 63億2千9百万円(前期比15.3%増)

Integrated Logistics Service

倉庫業

Warehouse

原材料から消費財まであらゆる商品の保管、入出庫、流通加工や、文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



前期に稼働した「南港東倉庫」が寄与したものの、荷動きの低迷により入出庫の取扱いが低調に推移するとともに、貨物保管残高も前期に比べ減少したことから、倉庫収入は189億8千3百万円(前期比1.9%減)となりました。

売上高比率
15.6%



港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌など、港湾における物流サービスを提供しています。



コンテナ荷捌・一般荷捌とも下半期には若干持ち直しましたが、上半期における落込みの影響が大きく、港湾運送収入は332億7千万円(前期比10.7%減)となりました。

売上高比率
27.3%



国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。



一貫輸送は概ね堅調に推移したものの、プロジェクト貨物の取扱いが低調であったことに加え、上半期の海上運賃下落の影響もあり、国際輸送収入は231億8千3百万円(前期比16.1%減)となりました。

売上高比率
19.0%



陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック運送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



物流施設賃貸収入は前期並みとなった一方、荷動きの低迷により陸上運送収入が減少したことから、陸上運送ほか収入は361億7千2百万円(前期比3.6%減)となりました。

売上高比率
29.7%



不動産事業

Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。



前期に稼働した「キャナルテラス堀江」の通期寄与があったものの、一部賃貸ビルのテナント入替に伴う影響等があり、営業収益は102億4千2百万円(前期比0.6%減)、営業利益は減価償却費等の減少により、60億6千2百万円(前期比0.8%増)となりました。

売上高比率
8.4%



(注) 営業収益はセグメント間内部営業収益控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社における総務・経理・情報システム部門等に係る費用控除前の数値であります。

Topics 1 サウジアラビアの合併会社が本格稼働

当社グループは、住友化学株式会社がサウジアラビアにおいて進めるラービグ計画の物流を包括的に受託しています。

平成21年11月、住友化学株式会社と現地国営石油会社サウジアラムコ社との合併会社ペトロ・ラービグ社が建設を進めていた世界最大級の石油化学工場の竣工式が行われ、本格的に稼働いたしました。

これにより、当社と現地大手運送会社アルマジドゥーイー社の合併会社ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス(RPL社)も本格的に稼働し、現在、ペトロ・ラービグ社が生産する石化樹脂製品の工場構内物流と製品輸出を請け負うとともに、ジェッダとリヤドにおいては、製品の中東域内への配送センター業務を行っています。



ジェッダ港(Saudi Ports Authority提供)

ペトロ・ラービグ社が生産するポリプロピレン及びポリエチレンの年間生産量は合計160万トンにのぼり、RPL社は工場の構内物流を24時間体制で引き受けています。

また、サウジアラビアから船積みされる海上貨物の大部分は、シンガポール経由でアジア諸国に販売されます。当社の連結子会社であるユニオン・サービスズ・シンガポールは、当社が開発した最新鋭の貨物トランスポートシステムを駆使して、サウジアラビアから最終仕向地までの国際輸送管理を行っています。

ラービグ計画への取り組みで得た、石化製品の豊富な取扱実績と国際輸送管理ノウハウを活かし、更なる業容拡大を目指してまいります。



Topics 2 キャナルテラス堀江が大阪まちなみ賞大阪市長賞を受賞

第29回大阪都市景観建築賞(愛称 大阪まちなみ賞)において、平成21年2月にグランドオープンした商業施設「キャナルテラス堀江」(大阪市西区)が大阪市長賞を受賞しました。

大阪まちなみ賞は、大阪市・大阪府・社団法人大阪府建築士会の共催により、美しく個性と風格のある街の景観づく

りを進めていくために、周辺環境の向上に資し、かつ景観上優れた建物や街並みの中で、特に優れたものを表彰するものです。

道頓堀川に面した「キャナルテラス堀江」は、ガラスウォールを配した外観が川面と一体となって良好な親水景観を形成している、と高い評価を受けました。

Topics 3 南港東倉庫が大阪サステナブル建築賞優秀賞を受賞

第3回大阪サステナブル建築賞において、平成20年5月竣工の「南港東倉庫」(大阪市住之江区)が優秀賞を受賞しました。

大阪サステナブル建築賞は、「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、特に環境配慮に優れた建築物を表彰するもので、持続可能な社会の構築を目指す大阪府が平成19年に創設したものです。

このたびの受賞は、太陽光発電システムの導入、屋上緑

化によるヒートアイランド対策及び高耐久構造フレームの採用による建物の長寿命化などの環境負荷軽減への積極的な取り組みが総合的に評価されたことによるものです。

南港東倉庫の受賞歴

- 社団法人日本物流団体連合会物流環境特別賞(平成20年5月)
- 国土交通省近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者(平成20年10月)

Topics 4 シンガポール住友倉庫会社がISO 14001 認証を取得

当社の全額出資子会社であるシンガポール住友倉庫会社が、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO 14001 認証を取得しました。

当社及びグループ各社は、地球環境の保全が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、太陽光発電システムの導入など環境配慮型施設の建設やグリーン経営認証の取得などによる環境保全活動を推進してまいりまし

た。今後も、環境保全に対する意識を高め、環境に配慮した企業活動を進めてまいります。

■ 認証登録の概要

- ① 認証基準：ISO 14001:2004
- ② 登録範囲：同社第一倉庫、第二倉庫及びチャンギー国際空港事務所における、倉庫、運送、フォワーディング、海上及び航空輸送サービス
- ③ 認証登録機関：URS (United Registrar of Systems Far East Pte Limited)
- ④ 認証日：平成22年1月5日

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期末 平成22年3月31日現在	前期末 平成21年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	44,623	35,789
2 固定資産	191,362	180,308
有形固定資産	114,825	119,744
無形固定資産	9,443	11,477
投資その他の資産	67,093	49,086
資産合計	235,986	216,097
負債の部		
3 流動負債	29,337	26,276
4 固定負債	92,271	85,599
負債合計	121,609	111,876
純資産の部		
5 株主資本	95,136	93,855
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	63,261	61,978
自己株式	△ 9,124	△ 9,122
評価・換算差額等	14,851	6,219
新株予約権	64	64
少数株主持分	4,324	4,081
純資産合計	114,377	104,221
負債純資産合計	235,986	216,097

1 流動資産

「流動資産」は、「現金及び預金」の増加等により、88億3千4百万円の増加となりました。

2 固定資産

「有形固定資産」は減価償却等により49億1千9百万円の減少、「無形固定資産」は「のれん」の償却等により20億3千3百万円の減少となりましたが、「投資その他の資産」が株式相場の回復等により180億6百万円増加したため、「固定資産」は110億5千3百万円の増加となりました。

3 流動負債

「流動負債」は、「未払法人税等」の増加等により、30億6千万円の増加となりました。

4 固定負債

「固定負債」は、株式相場の回復に伴う「繰延税金負債」の増加等により、66億7千2百万円の増加となりました。

5 株主資本

「株主資本」は、当期純利益の計上等により、12億8千万円の増加となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
6 営業収益	121,619	131,871
営業原価	106,252	117,244
営業総利益	15,367	14,626
販売費及び一般管理費	7,457	7,499
7 営業利益	7,910	7,126
営業外収益	1,553	1,901
営業外費用	1,030	1,260
8 経常利益	8,433	7,767
特別利益	40	75
特別損失	2,299	4,905
税金等調整前当期純利益	6,173	2,937
法人税、住民税及び事業税	3,485	1,066
法人税等調整額	△ 627	△ 63
少数株主利益	247	263
9 当期純利益	3,068	1,671

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
10 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,523	10,618
11 投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,115	△10,037
12 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,682	3,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△ 837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,184	2,950
現金及び現金同等物の期首残高	14,669	11,718
現金及び現金同等物の期末残高	10,484	14,669

6 営業収益

不動産事業は前期並みとなりましたが、物流事業は景気低迷に伴う貨物取扱量の減少や取扱料金の下落等により、「国際輸送収入」、「港湾運送収入」、「陸上運送収入」等が減収となり、「営業収益」は前期に比べ102億5千1百万円の減収となりました。

7 営業利益

「営業収益」は減収となりましたが、経費の削減に努めたことに加えて、前期には新規施設稼働に伴う一時費用の発生があったこと等により、「営業利益」は前期に比べ7億8千3百万円の増益となりました。

8 経常利益

「受取配当金」の減少等はありませんでしたが、「営業利益」の増益により、「経常利益」は前期に比べ6億6千5百万円の増益となりました。

9 当期純利益

「経常利益」の増益に加えて、「投資有価証券評価損」等の特別損失が減少したこと等により、「当期純利益」は前期に比べ13億9千7百万円の増益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保、法人税等の還付等により、145億2千3百万円の増加となり、前期を39億4百万円上回りました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出等により、171億1千5百万円の減少となり、前期を70億7千8百万円下回りました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により、16億8千2百万円の減少となり、前期を48億8千9百万円下回りました。

個別財務諸表(要約)

貸借対照表		単位:百万円	
科目	当期末 平成22年3月31日現在	前期末 平成21年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	26,501	20,118	
固定資産	177,149	167,554	
有形固定資産	95,249	99,719	
無形固定資産	7,474	7,813	
投資その他の資産	74,426	60,021	
資産合計	203,651	187,672	
負債の部			
流動負債	17,614	14,648	
固定負債	83,986	78,801	
負債合計	101,601	93,449	
純資産の部			
株主資本	86,098	86,565	
資本金	21,822	21,822	
資本剰余金	19,170	19,170	
利益剰余金	54,228	54,692	
自己株式	△ 9,122	△ 9,120	
評価・換算差額等	15,886	7,593	
その他有価証券評価差額金	15,886	7,593	
繰延ヘッジ損益	—	△ 0	
新株予約権	64	64	
純資産合計	102,049	94,223	
負債純資産合計	203,651	187,672	

損益計算書		単位:百万円	
科目	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
営業収益	76,911	84,023	
営業原価	66,924	74,705	
営業総利益	9,987	9,317	
販売費及び一般管理費	4,014	3,888	
営業利益	5,972	5,429	
営業外収益	1,273	1,725	
営業外費用	858	1,088	
経常利益	6,387	6,065	
特別損失	3,031	4,562	
税引前当期純利益	3,356	1,502	
法人税、住民税及び事業税	2,417	330	
法人税等調整額	△ 380	5	
当期純利益	1,319	1,166	

会社概要・株式の状況

会社概要

(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社 住友倉庫
資本金	21,822,908,870円
創業	明治32年(1899年)7月1日
従業員数	714名(連結3,672名)
事業所	本社 東京本社 大阪支店 大阪港支店 神戸支店 東京支店 横浜支店 名古屋支店
海外拠点	北米(ロスアンゼルス、アトランタ) 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン) 中近東(ジェッダ、ラービク) 中国・東南アジア (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、 シンガポール、クアラルンプール、バンコクほか)
会計監査人	あすび監査法人

役員及び執行役員

(平成22年6月29日現在)

当社は、執行役員の業務執行機能を従来以上に明確化し、これを強化することを目的として、平成22年6月29日に執行役員制度を変更いたしました。

■取締役及び監査役		■執行役員	
代表取締役社長	安部正一	社長執行役員	安部正一
代表取締役	早川幹一郎	専務執行役員	早川幹一郎
代表取締役	賀川郁夫	専務執行役員	賀川郁夫
代表取締役	脇田勇治	専務執行役員	脇田勇治
代表取締役	納庄好文	常務執行役員	納庄好文
代表取締役	矢吹治	常務執行役員	矢吹治
取締役	松井建裕	執行役員	松井建裕
取締役	藤井威	執行役員	八木宗治
監査役(常勤)	石川博	執行役員	安藤和雄
監査役(常勤)	岡本和善	執行役員	森川剛吉
監査役	河内悠紀	執行役員	小林雅行
監査役	松本和朗	執行役員	間嶋弘
監査役	渡邊隆文	執行役員	牟田智彦
		執行役員	小野孝則

(注)1. 取締役 藤井威氏は社外取締役であります。
2. 監査役 河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文の各氏は社外監査役であります。

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	395,872,000株
発行済株式の総数	195,936,231株
株主数	10,260名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.81
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,334	5.23
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,105	3.98
住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.90
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN FUND	3,369	1.89

(注)1. 当社は、自己株式17,531,858株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

